

環境報告

環境への取組み

考え方・基本姿勢

生活基盤である地球環境を守ることは、持続可能な社会の形成に欠かせないことです。大和証券グループは、社会の環境負荷が低減できるような商品の開発や、環境技術やインフラが普及するための資金調達をお手伝いするなど、本業を通じて環境課題の解決に貢献していきたいと考えています。また、自らの事業活動での環境負荷低減に向けて、効率的な環境負荷データの収集態勢を整えること、社員一人ひとりの環境意識向上を図ることを継続的に進めています。

環境ビジョン

大和証券グループは、かけがえのない地球環境を将来世代へ引き継ぐため、本業である金融機能を活用して貢献する。

環境理念

私たちは、21世紀の持続可能な社会の形成に向けて、「地球温暖化の防止」「資源の循環的な利用」「生態系の保全」等の重要性を認識し、「金融業務を通じた環境課題解決への貢献」に努めるとともに、企業市民としても、継続的に環境負荷低減に努めます。

環境基本方針

1. 本業を通じた環境への取組み

低炭素社会、循環型社会、共生型社会の実現に向け、金融商品・サービスの開発・提供に努めます。

2. 環境管理態勢の整備・運営

環境管理態勢を整備し、環境活動の継続的改善に努めます。また、環境教育、啓発活動を実施し、社員の環境保全意識の向上に努めます。

3. 省資源・省エネルギー・生態系保全への取組み

省資源、省エネルギー技術やシステムの導入、効率的な利用（業務の効率化も含む）の推進に努めます。また、節水、リデュース（廃棄物等発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用）に取り組み、循環型社会の実現への貢献に努めます。さらに、生物多様性への配慮、環境との共生等を目指し、グリーン調達の推進等に努めます。

4. 環境コミュニケーションの推進

環境に関する情報の積極的な開示に努めるとともに、お客様をはじめ、社会との幅広いコミュニケーションを図り、取引先、地域コミュニティ、NGO・NPO等との連携と協働に努めます。

5. 環境関連法規制等の遵守

環境関連法令・規則をはじめ自社の環境方針等を遵守し、環境保全に努めます。

株式会社大和証券グループ本社
執行役社長（CEO） 日比野 隆司
(2012年5月22日)

環境マネジメント

大和証券グループではグループ各社ごとに環境マネジメントを行なっています。また、隔月に1回各社の担当者が集まる「環境マネジメント協議会」では、データ収集や情報交換などの連携を図り、継続的にグループ全体として環境マネジメントシステムをいかに構築するのか検討をしています。

エネルギーや水の使用量、CO₂排出量、紙資源の使用量、廃棄物とそのリサイクル量などの定量情報を経年で報告するとともに、2012年3月からは、グループ企業から排出された書類を溶解し再生されたトイレトペーパーの導入を決定しています。

大和総研ビジネス・イノベーションではISO14001の認証を取得しています。当初はテレコムビジネスにかかわる部門のみでしたが、2010年4月から本社全体に対象範囲を拡大しました。

CO₂排出量

2011年度の当社グループ国内事業拠点におけるエネルギー使用量（CO₂排出量への換算値）は、省エネルギーの積極的な取組みにより前年度比14%の減少となりました。

また、海外拠点において、データ取得が可能となった拠点数が10拠点増えたため、電力使用量は増加していますが、1拠点あたりの電力使用量は前年度比7%の減少となりました。

エネルギー使用量

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
国内事業拠点					
電力(千kWh)	92,659	99,599 ^{*1}	105,516 ^{*1}	109,157 ^{*1}	93,402
都市ガス(千m ³)	644	517	423	696 ^{*2}	582
ガソリン(kℓ)	1,032	1,029	1,064 ^{*1}	1,137	1,117
重油(kℓ)	23.7	4.3	1.9 ^{*1}	8.6 ^{*2}	7.9
軽油(kℓ)	0.0	0.1	0.1 ^{*1}	0.2	0.1
海外事業拠点					
電力(千kWh)	7,718	11,640	11,130	13,137	15,841 ^{*3}

※1 2008年度から遡り、全体の使用量に占める割合が1%未満の拠点を含めた数値へ修正しています

※2 2010年度は、省エネ法の改正に伴い、対象となる国内3拠点において空調での使用量を含んだデータに改訂したため、大幅に増加しています

※3 海外電力量のデータ取得可能拠点が昨年に比べ10拠点追加になったため、大幅に増加しています

* 対象はグループ連結

* 海外事業拠点では、電力使用量のみ集計しています

エネルギー使用量のCO₂排出量

(単位：千kg-CO₂)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
国内事業拠点					
電力	51,426	55,278 ^{*1}	58,562 ^{*1}	60,582 ^{*1}	51,838
都市ガス	1,339	1,075	880	1,448 ^{*2}	1,210
ガソリン	2,396	2,389	2,470 ^{*1}	2,639	2,593
重油	70.6	12.8 ^{*1}	5.6 ^{*1}	25.7 ^{*2}	23.7
軽油	0.0	0.3	0.2	0.6	0.2
国内事業拠点計	55,231	58,755 ^{*1}	61,917 ^{*1}	64,696 ^{*1}	55,665
海外事業拠点					
電力	4,283	6,460	6,177	7,291	8,792
国内・海外事業拠点計	59,515	64,173 ^{*1}	67,662 ^{*1}	71,694 ^{*1}	64,457

※1 2008年度から遡り、全体の使用量に占める割合が1%未満の拠点を含めた数値へ修正しています

※2 2010年度は、省エネ法の改正に伴い、対象となる国内3拠点において空調での使用量を含んだデータに改訂したため、大幅に増加しています

国内事業拠点における社員1人あたりのCO₂排出量

(単位：千kg-CO₂)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
国内社員1人あたり	4.3	4.3	4.6	5.0	4.5
電力	12,943	13,652	13,477	12,868	12,257

* 当社グループの国内事業拠点におけるCO₂排出量を国内社員数で割った、社員1人あたりのCO₂排出量は前年度比0.5千kg減少しました

その他環境負荷

上水使用量の推移

(単位：千ℓ)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
使用量	268	252	199	188	162

※ 2008年度から遡り、全体の使用量に占める割合が1%未満の拠点も含めた数値へ修正しています

コピー用紙使用量

2011年度のコピー用紙使用量は大和証券グループ本社におけるペーパーレス化担当者の選任によるペーパーレス化推進活動やペーパーレス会議の推進など、各社における紙削減に向けた取組みにより、前年度比約14.1%

の減少となりました。また、コピー用紙使用量のうちの約42%(金額ベース)はグリーン購入ガイドライン(グリーン購入ネットワーク制定)対応品です。

コピー用紙使用量

(単位:千kg)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
大和証券グループ本社	18	11	13	11	24
大和証券	532	395	400	325	303
大和証券キャピタル・マーケット	96	150	140	132	95
大和総研グループ	194	116	122	77	84
大和証券投資信託委託	47	49	45	50	35
大和証券ビジネスセンター	49	39	39	35	31
大和住銀投信投資顧問	38	30	27	28	28
大和プロパティ	4	4	3	3	3
大和サンコー	5	2	4	3	3
大和企業投資	13	11	9	6	6
その他	38	30	15	22	16
国内事業拠点計	1,034	837	818	691	629

* 対象はグループ連結

廃棄物の発生量とリサイクルの推移

廃棄物の発生量とリサイクル量

		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
紙ごみ	発生量(千kg)	1,343.4	883.6	766.5	751.0	601.0
	リサイクル率(%)	85	88	93	96	88
紙ごみ以外	発生量(千kg)	456.4	354.4	356.1	335.9	390.4
	リサイクル率(%)	23	15	33	33	37

* 「事業用大規模建築物における再利用計画書」にもとづいて集計しています

環境負荷低減に向けた取組み

省エネルギーに配慮した建物設備の更新

大和証券の支店では、空調、受変電・給排水等の設備を更新する際に、より環境負荷の低い設備を設置するために、トップランナー基準の製品の採用を指定しています。トップランナー基準は、製造事業者に、省エネルギー型製品を製造するよう基準値を設けクリアするように課した「エネルギー使用の合理化に関する法律(省エネ法)」に掲げられているもので、現在商品化されている製品や機器のなかで、消費効率をもっとも優れた性能以上にするという考え方です。

エコ活動を展開(大和証券ビジネスセンター)

大和証券ビジネスセンターでは、2008年に「eco推進委員会」を立ち上げ、エコ活動への取組みを始めました。毎年、独自に電力や紙の使用量の削減目標を設定し、社員一人ひとりが意識を高め、工夫、実践するよう促しています。2011年度の紙使用量は前年度比6.3%減でした。活動開始以来の累計は34.5%の削減となり、約3分の2まで削減されました。

紙の発注量・電力使用量・電力使用時間などの情報や、社内の取組み状況を月次で社内ウェブサイトに掲載・発信し、社内啓発に努めています。

節電対策

当社グループ各社において2011年度は節電対策に取り組みました。事務室内の照度を適正值まで下げたり、看板・株価ボード等の消灯、事務機器の節電モード設定など全社的に実施。大和証券ビジネスセンターでは、電力需要量が例年増加する7月～9月に削減目標を設定して活動を実施し、前年同期比で25.7%の削減を達成しました。

情報提供

大和総研のESG情報の提供

大和総研では、再生可能エネルギーや排出量取引マーケット、SRIや企業ガバナンスなどに関するリサーチ活動から得られた知見を、季刊誌「大和総研調査季報」やウェブサイトなどで発信しています。2011年6月に開始した、研究員が注目するESGに関する話題の解説を行なう「ESGニュース」では、2012年3月末までに54本の解説記事を公開しました。

Web ESGが拓く持続可能な社会・経済

大和証券投資信託委託の「Eco2通信」

大和証券投資信託委託のファンドマネージャーによる、環境と経済の両立を目指す企業の紹介、環境関連トピックスの情報紹介サイトです。配信された記事は2012年3月までに累計55本を数えました。

Web Eco2通信

環境配慮型商品・サービス

本業を通じた地球環境問題への対応として、インパクト・インベストメントを中心に、債券投資や投資信託を通して社会課題の解決に取り組んでいます。

2011年度は、環境関連のインパクト・インベストメント型債券として、「エコロジー・ボンド」や「ウォーター・ボンド」を取り扱い、個人投資家を中心に307億円を販売しました。機関投資家を対象としたインパクト・インベストメント型債券の発行も行われています。

また投資信託では、「ダイワSRIファンド」「ダイワ・エコ・ファンド」といった環境関連の商品を販売しています。